

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県

(URL http://www.tsuzuki.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 吉井 一典

TEL (03) 3779 - 7525

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	50,170	13.1	317	76.0	138	89.2
13年 9月中間期	57,744	12.1	1,326	32.8	1,284	36.2
14年 3月期	119,873		3,214		3,180	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	460	-	18.15		-	
13年 9月中間期	454	7.5	17.91		-	
14年 3月期	1,591		62.71		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 90百万円 13年 9月中間期 12百万円 14年 3月期 56百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 25,380,399株 13年 9月中間期 25,386,672株 14年 3月期 25,386,004株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	67,379	21,033	31.2	828.84
13年 9月中間期	71,958	20,337	28.3	801.11
14年 3月期	75,576	21,462	28.4	845.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 25,377,145株 13年 9月中間期 25,387,048株 14年 3月期 25,383,088株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,030	679	1,106	14,282
13年 9月中間期	210	108	637	10,004
14年 3月期	3,671	626	1,003	14,038

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	115,000	2,300	600

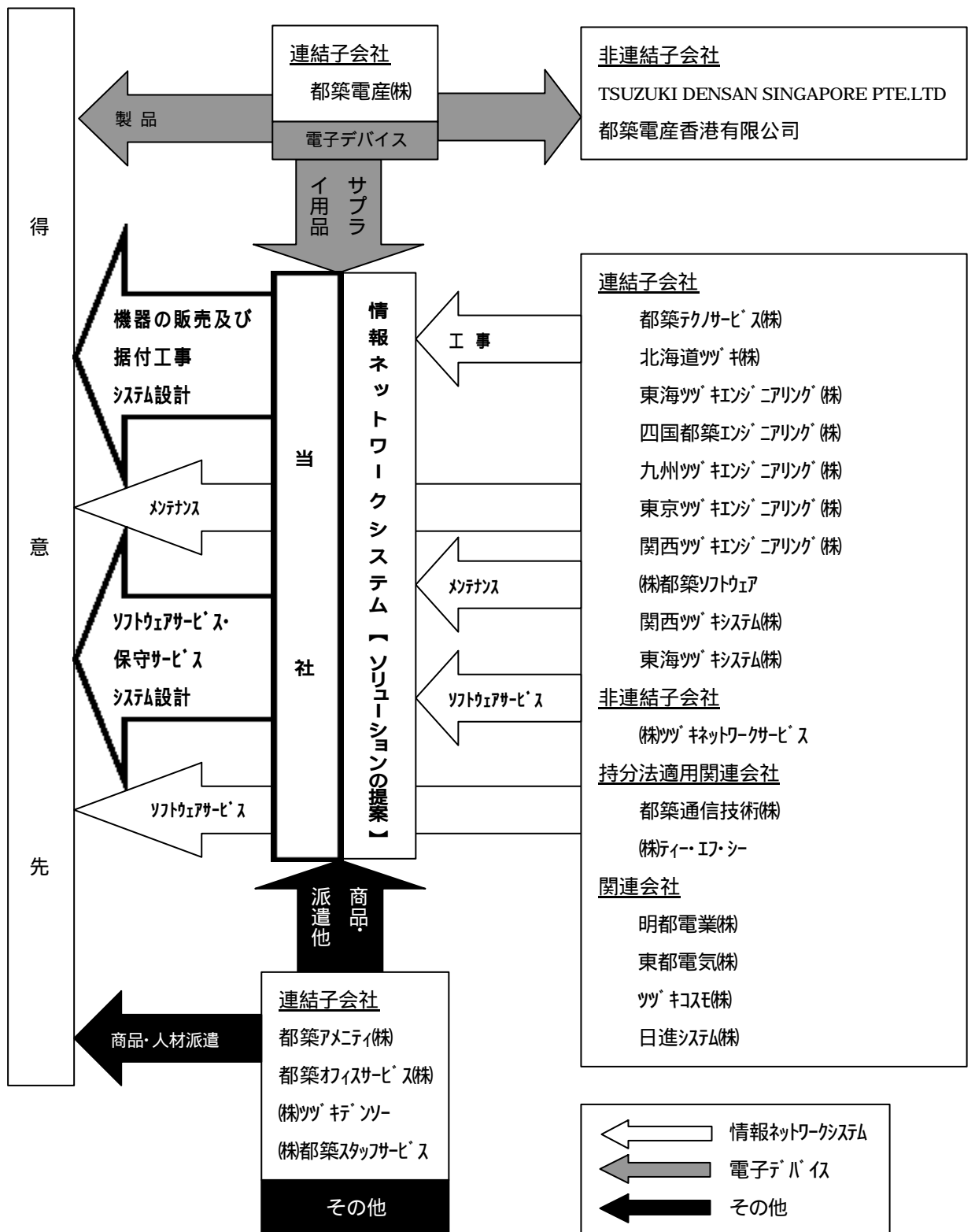
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円64銭(予想年間期中平均株式数25,380,399株による)

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 企業集団の状況

当社の企業団体は、子会社18社（連結子会社15社）及び関連会社6社（持分法適用会社2社）で構成されております。その事業内容は、主に、ソリューションの提案・システム設計・機器販売・据付・保守サービス等のサービスを一貫して提供する情報ネットワークシステム、電子デバイス（半導体・電子部品）等の販売を行っている他、空調機器の販売据付・無線機の販売取付・印刷・保険・人員派遣等を行っております。

なお、ソフトウェア開発の事業を行っておりました連結子会社である関西ツツシステム(株)及び東海ツツシステム(株)におきましては当連結会計期間に解散を決議しております。



当中間連結会計期間に解散を決議しております。

# 経営方針

## 1. 経営基本方針

当社グループは、情報ネットワークシステムに携わる企業として、コンサルティングからシステムの構築、開発、運用サポートまで一貫してお客様に最適なソリューションとサービスを提供し、広く社会に貢献することを基本方針としております。最先端技術とノウハウに挑戦し、常にお客様のことを考えたベストソリューションパートナーとして経営に努めております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは長期的な視野にたった内部留保の充実と業績に見合った株主各位への利益還元を基本としております。遺憾ながら、ここ数年配当を見送らせていただいておりますが、財務体質を強化し確固たる経営基盤の構築に努め、一日も早い復配と、安定的な配当を目指していく所存です。

## 3. 中期的な経営方針・戦略について

当社グループは、「顧客ニーズを先取りする提案力を持った営業展開」を基本方針とし、以下の基本テーマに基づき戦略を展開いたします。

### (1) ソリューションビジネスの強化

XML・Web サービス・EC・CRM、ブロードバンドによる広域 LAN・ASP・通信インフラを含むアウトソーシング等、新しいビジネスモデル・スキームにより最適なソリューションを提案してまいります。

### (2) Web/IP ビジネスの拡大

ブロードバンドの急速な浸透による IP 電話の拡販、Java・XML による Web/IP ビジネスの拡大を図ってまいります。

### (3) サービスビジネスへの積極的な取り組み

サービスメニューの充実を図り、ストックビジネスの拡大を図ってまいります。

### (4) 自治体ビジネスの拡大

地方店所の活性化を図るために、自治体が進めるインターネットによるサービスの提供及び電子調達やグループウェアによる業務プロセス等の提案に関するビジネスに注力してまいります。

### (5) 人材の育成強化

教育と環境整備には先行投資を惜しみなく実行し、IP 技術者の育成増強、Java・XML の戦力強化を図ってまいります。

## 4. 対処すべき課題について

当社ならびにグループ各社は対処すべき課題を以下のとおり認識し、積極的に事業活動を展開してまいります。

(1) ソフトウェアの開発については、独自の Web 開発におけるフレームワークと Java の部品化による設計の標準化、さらにこれらのソフトを再利用する効率化の推進により徹底したコストダウンを図ってまいります。

(2) 「能力給付の要素を取り入れた賃金体系」制度を導入し、社員の育成、やる気の喚起さらに社内の活性化を図ります。

(3) 情報漏洩や不正アクセスを防止するために、「都築情報セキュリティポリシー」(TISS : Tsuzuki Information Security System) を策定し、情報リスク管理体制を維持管理してまいります。

(4) 経営効率を高める戦略的組織と予算管理の徹底、コストの削減により、さらなる財務体質の強化に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当社をはじめとした連結グループでは「顧客ニーズを先取りする提案力を持った営業展開」を基本方針として事業活動を展開してまいりましたが、IT(情報技術)関連業界においても、経済不安を背景に、厳しい状況の中で推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高 501 億 70 百万円(前中間連結会計期間比 13.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益 3 億 17 百万円(前中間連結会計期間比 76.0%減)、経常利益 1 億 38 百万円(前中間連結会計期間比 89.2%減)となりました。しかし、株価下落に伴う投資有価証券評価損等の特別損失の計上により、誠に遺憾ながら、中間純損失は 4 億 60 百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

#### 情報ネットワークシステム

ネットワークシステムにつきましては、来るべき FULL-IP 時代への先取りを目指し、自社内に検証センターを設置し最先端技術の習得に努めてまいりました。更には情報通信市場に影響力の強いキャリアとの連携によるニュービジネスの創造や、更に進んだ情報通信の IP 統合の取組みに向けて注力いたしました。しかし、金融機関再編成による需要が減少したことから、ネットワークシステムにおける売上高は予想を大幅に下回りました。

コンピュータシステムにつきましては、インターネットの利用拡大に伴い、Web ビジネスに積極的に取り組み、お客様にベストソリューションを提供すべく努めてまいりましたが、景気の行先不透明感から企業の設備投資の抑制等により、パソコンの需要が低迷したことや価格の更なる低下などにより全般的に低調に終わりました。

ソフトウェアサービスにつきましては、システムコンサルティングを強化し、重点ユーザーを対象とした SI ビジネスを推進いたしました。また、当社のオリジナル商品であるイントラメリットを中心に各種パッケージ及び、Web アプリケーションを核としたソリューションビジネスにも注力いたしました。このほか、サービスメニューの充実を図り、高付加価値ビジネスとして当社のコールセンターを中心とした「ツツキ Support Desk」やアウトソーシングサービスを強化したことなどから比較的堅調に推移いたしました。

メンテナンスにつきましては、保守サービスの強化を行い、サポート・サービスビジネスの体制を整備し、高い信頼を得ることができました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 371 億 12 百万円(前中間連結会計期間比 6.1%減)となりました。

#### 電子デバイス

電子デバイス部門の属するエレクトロニクス業界は、IT 産業の冷え込みから過去最悪の状況となりました。とりわけ、電子機器の市況は著しく悪化し、HDD 等の落ち込みにより、前年同期実績を大きく割り込む結果となりました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は 122 億 88 百万円(前中間連結会計期間比 29.4%減)となりました。

#### その他

その他事業では、人材派遣は前年に引き続き派遣者の総数を伸ばす施策が実を結び順調に推移しました。また、印刷、保険業は、グループ各社を中心に堅調に推移しました。しかしながら、空調設備業界は厳しい経済環境から業界全体が低調に推移する中で価格競争が激化したこと等により空調機器の販売据付は前年同期実績を割り込む結果となりました。

この結果、その他の売上高は 7 億 69 百万円(前中間連結会計期間比 3.8%減)となりました。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの概要

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失 2 億 4 百万円（前中間税金等調整前純利益は 11 億 47 百万円）の計上となりましたが、営業活動により得られた資金が 20 億 30 百万円（前中間連結会計期間は 2 億 10 百万円の使用）、投資活動により使用した資金が 6 億 79 百万円（前中間連結会計期間は 1 億 8 百万円の資金の増）、財務活動により使用した資金が 11 億 6 百万円（前中間連結会計期間は 6 億 37 百万円の使用）となりましたことにより、前連結会計年度末に比べ 2 億 44 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 142 億 82 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 20 億 30 百万円（前中間連結会計期間比 22 億 40 百万円増）の収入となりました。この主な要因は、売上高の減少に起因する仕入債務の減少 49 億 14 百万円（前中間連結会計期間比 36 億 91 百万円減）を売掛金の回収促進等による売上債権の減少 99 億 91 百万円が大幅に上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 79 百万円（前中間連結会計期間比 7 億 87 百万円減）の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出 10 億 10 百万円、売却による収入 6 億 62 百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 6 百万円（前中間連結会計期間比 4 億 69 百万円増、73.6%増）の支出となりました。この主な要因は、借入金利を圧縮する目的で短期借入金 10 億 28 百万円を返済したことによるものであります。

## 3. 通期の見通し

拡大を続けてきました IT ビジネスは、これまでになく厳しい調整局面をむかえ、わが国経済に大きな打撃を与えております。IT 業界におきましても潜在的な需要はあるものの先行きが不透明な状況であります。

通期の連結業績につきましては、売上高 1,150 億円、経常利益 23 億円、当期純利益 6 億円を予定しております。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		増減		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
		資	流動資産	53,654	74.6	49,564	73.6	4,090	7.6	57,953
の	現金及び預金	10,092		14,399		4,307		14,155		
	受取手形及び売掛金	32,704		25,703		7,000		35,654		
	たな卸資産	9,233		7,492		1,740		6,366		
	繰延税金資産	762		810		47		806		
	その他の流動資産	992		1,257		265		1,103		
	貸倒引当金	129		99		29		133		
	部	固定資産	18,303	25.4	17,814	26.4	488	2.7	17,622	23.3
	有形固定資産	5,624	7.8	5,544	8.2	79	1.4	5,580	7.4	
	土地	4,321		4,320		1		4,321		
	その他の有形固定資産	1,302		1,224		78		1,258		
無形固定資産	261	0.4	381	0.6	120	46.1	382	0.5		
投資その他の資産	12,417	17.2	11,888	17.6	529	4.3	11,660	15.4		
投資有価証券	5,828		5,451		377		5,363			
長期貸付金	4,688		4,667		20		4,674			
繰延税金資産	3,972		3,992		20		3,905			
その他の投資その他の資産	3,231		3,274		42		3,029			
貸倒引当金	5,304		5,498		194		5,313			
資産合計	71,958	100.0	67,379	100.0	4,579	6.4	75,576	100.0		
負	流動負債	39,692	55.2	33,390	49.6	6,302	15.9	41,247	54.6	
債・	支払手形及び買掛金	19,009		16,202		2,806		21,117		
	短期借入金	13,989		11,701		2,288		12,729		
	1年内返済の長期借入金	93		264		170		43		
	未払法人税等	892		321		570		1,134		
	賞与引当金	2,171		2,053		117		2,181		
	その他の流動負債	3,535		2,846		689		4,041		
	株	固定負債	4,461	6.2	5,462	8.1	1,001	22.4	5,355	7.1
	長期借入金	2,272		3,016		744		3,260		
	退職給付引当金	2,189		2,446		257		2,094		
	その他の固定負債	0		0		0		0		
主	負債合計	44,154	61.4	38,853	57.7	5,301	12.0	46,602	61.7	
持	少数株主持分	7,466	10.3	7,492	11.1	26	0.4	7,511	9.9	
分	資本金	9,812	13.6	9,812	14.6			9,812	13.0	
	資本剰余金	8,992	12.5	8,992	13.3			8,992	11.9	
	利益剰余金	1,842	2.6	2,508	3.7	666	36.2	2,979	3.9	
	その他の有価証券評価差額金	309	0.4	277	0.4	32	10.4	321	0.4	
	自己株式	0	0.0	3	0.0	3		1	0.0	
	資本合計	20,337	28.3	21,033	31.2	695	3.4	21,462	28.4	
及	負債、少数株主持分及び資本合計	71,958	100.0	67,379	100.0	4,579	6.4	75,576	100.0	
本										
の										
部										

資本の部につきましてはP10追加情報(中間連結貸借対照表)に記載のとおり表示を変更しております。なお前中間連結会計期間末及び前連結会計年度につきましては比較のため、改正後の中間連結財務諸表規則ならびに連結財務諸表規則を適用して表示しております。

2. 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)
売上高		57,744	100.0	50,170	100.0	7,574	13.1	119,873	100.0
売上原価		48,353	83.7	41,995	83.7	6,357	13.2	100,628	84.0
売上総利益		9,391	16.3	8,174	16.3	1,216	13.0	19,245	16.1
販売費及び一般管理費		8,064	14.0	7,856	15.7	207	2.6	16,030	13.4
営業利益		1,326	2.3	317	0.6	1,008	76.0	3,214	2.7
営業外収益		151	0.3	170	0.3	19	12.8	416	0.4
受取利息		8		4		3		14	
受取配当金		34		29		5		47	
仕入割引		31		21		9		59	
生命保険関連収入		43		82		39		102	
その他の営業外収益		34		32		1		193	
営業外費用		193	0.3	350	0.7	156	80.5	450	0.4
支払利息		134		112		22		251	
持分法による投資損失		12		90		77			
たな卸資産除却損				86		86			
その他の営業外費用		46		60		14		199	
経常利益		1,284	2.2	138	0.3	1,145	89.2	3,180	2.7
特別利益		2	0.0	30	0.1	27		998	0.8
固定資産売却益				3		3			
投資有価証券売却益				26		26		390	
その他の特別利益		2				2		608	
特別損失		139	0.2	373	0.7	234	168.4	873	0.7
固定資産除却損		10		2		8		16	
投資有価証券評価損		28		222		194		504	
会員権評価損								46	
貸倒引当金繰入額		100		148		48		153	
特別退職金								150	
税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前中間(当期)純利益		1,147	2.0	204	0.4	1,352	117.8	3,306	2.8
法人税、住民税及び事業税		892	1.6	295	0.6	596	66.8	1,870	1.6
法人税等調整額( )		318	0.6	110	0.2	208	65.3	319	0.3
少数株主利益		119	0.2	71	0.1	48	40.5	163	0.1
中間純損失( )又は中間(当期)純利益		454	0.8	460	0.9	915	201.4	1,591	1.3

3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高		8,992	8,992	8,992	8,992			8,992	8,992
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,992		8,992				8,992
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高			1,401		2,979		1,577		1,401
利益剰余金増加額									
中間純損失( )又は中間(当期)純利益		454	454	460	460	915	915	1,591	1,591
利益剰余金減少高									
役員賞与		14		9		4		14	
(うち監査役賞与)		(0)	14	(0)	9	(0)	4	(0)	14
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,842		2,508		666		2,979

比較中間連結剰余金計算書につきましては P10 追加情報(中間連結剰余金計算書)に記載のとおり表示を変更しております。なお前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては比較のため、改正後の中間連結財務諸表規則ならびに連結財務諸表規則を適用しております。

## 4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前中間(当期)純利益		1,147	204	3,306
2.減価償却費		101	109	210
3.貸倒引当金の増減額		134	153	147
4.退職給付引当金の増減額		222	351	127
5.その他の引当金の増減額		137	127	147
6.受取利息及び受取配当金		42	34	61
7.支払利息		134	112	251
8.持分法による投資損益			90	56
9.有形固定資産除却売却損益			1	16
10.投資有価証券売却損益			26	389
11.投資有価証券評価損益		28	222	504
12.償却債券取立益				608
13.その他の営業外損益		28	17	45
14.売上債権の増減額		9,210	9,991	6,164
15.たな卸資産の増減額		716	1,217	2,150
16.その他資産の増減額		295	178	83
17.仕入債務の増減額		8,605	4,914	6,498
18.その他負債の増減額		246	1,342	5
19.役員賞与の支払額		34	21	34
小 計		1,207	2,981	5,256
20.利息及び配当金の受取額		52	45	70
21.利息の支払額		133	113	249
22.償却債券取立による収入				533
23.その他の営業外の収支		1	77	127
24.特別退職金の支払による支出			150	
25.法人税等の支払額		1,333	1,110	2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		210	2,030	3,671
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の売却による収入		2		
2.有価固定資産の取得による支出		68	26	99
3.無形固定資産の取得による支出			53	163
4.投資有価証券の取得による支出		25	1,010	382
5.投資有価証券の売却による収入		92	662	956
6.貸付けによる支出		454	91	583
7.貸付金の回収による収入		462	65	606
8.その他の投資活動による収入		163	142	519
9.その他の投資活動による支出		65	368	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		108	679	626
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入		6,370	2,620	8,650
2.短期借入金の返済による支出		6,749	3,648	10,289
3.長期借入れによる収入			8	1,000
4.長期借入金の返済による支出		196	31	258
5.自己株式の取得による支出		3	2	4
6.自己株式の売却による収入		3		3
7.少数株主への配当金の支払額		62	52	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		637	1,106	1,003
現金及び現金同等物の増減額		739	244	3,293
現金及び現金同等物の期首残高		10,744	14,038	10,744
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,004	14,282	14,038



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社 (前中間期 15社)

主要な連結子会社名

都築電産(株)

都築テクノサービス(株)

(株)都築ソフトウェア

なお関西ツヅキシステム(株)及び東海ツヅキシステム(株)におきましては当中間連結会計期間に解散を決議しております。

#### (2) 非連結子会社の数 3社 (前中間期 3社)

非連結子会社名

TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD

都築電産香港有限公司

(株)ツヅキネットワークサービス

非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 関連会社である都築通信技術(株)及び(株)イー・エスに対する投資について持分法を適用しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社4社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a仕掛品

個別法による原価法

b機器及び材料、商品

先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 3~10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a一般債権

貸倒実績率法によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（8,062百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

ただし、連結子会社1社については5年による按分額を費用処理しております。それにとまなう中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性はありません。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務の為替変動による損失の可能性があるものにつき、為替予約取引によりヘッジしております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <hr/> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <hr/> <p>(その他有価証券のうち時価のあるものについての評価方法)</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う中間連結貸借対照表計上額は、「その他有価証券評価差額金」309百万円(借方)、「繰延税金資産」253百万円及び「少数株主持分」47百万円(借方)であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分しております。</li> <li>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少額」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</li> </ol> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(その他有価証券のうち時価のあるものについての評価方法)</p> <hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <hr/> <p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結剰余金計算書)</p> <hr/> <p>(その他有価証券のうち時価のあるものについての評価方法)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う連結貸借対照表計上額は、「その他有価証券評価差額金」321百万円(借方)及び「繰延税金資産」228百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,995	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,968	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,946
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1)担保差入資産	(1)担保差入資産	(1)担保差入資産
土地 187	土地 186	土地 187
建物及び構築物 446	建物及び構築物 410	建物及び構築物 440
投資有価証券 109	投資有価証券 129	投資有価証券 74
計 743	計 726	計 702
(2)債務の内容	(2)債務の内容	(2)債務の内容
短期借入金 100	長期借入金 500	短期借入金 100
長期借入金 500	仕入債務 3,922	長期借入金 500
仕入債務 4,589		仕入債務 4,310
その他東日本電信電話(株)及び 西日本電信電話(株)に対し、営業 保証として、定期預金 5 百万円 をそれぞれ担保に供してありま す。	同 左	同 左
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
連結会社以外の金融機関から の借入金に対して次のとおり保 証を行っております。	連結会社以外の金融機関から の借入金に対して次のとおり保 証を行っております。	連結会社以外の金融機関から の借入金に対して次のとおり保 証を行っております。
(有)都築不動産 1,000	(有)都築不動産 1,000	(有)都築不動産 1,000
従業員 2,440	従業員 2,260	従業員 2,384
4 中間連結会計期間末日満期手形 及び売掛金の処理		4 連結会計年度末日満期手形 及び売掛金の処理
当中間連結会計期間末日は、 金融機関が休日であったため、 次の期末日満期手形及び期末期 日指定振込等の売掛金が期末残 高に含まれております。		当連結会計年度末日は、金融 機関が休日であったため、次の 期末日満期手形及び期末期日指 定振込等の売掛金が期末残高に 含まれております。
受取手形 378		受取手形 716
売掛金 1,520		売掛金 1,392
支払手形 437		支払手形 247

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬及び従業員給料手当 3,203</p> <p>貸倒引当金繰入額 35</p> <p>退職給付引当金繰入額 525</p> <p>賞与引当金繰入額 861</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 7</p> <p>その他の有形固定資産 2 (工具器具及び備品)</p> <p>計 10</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬及び従業員給料手当 3,158</p> <p>貸倒引当金繰入額 4</p> <p>退職給付引当金繰入額 536</p> <p>賞与引当金繰入額 720</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 0</p> <p>その他の有形固定資産 1 (工具器具及び備品)</p> <p>計 2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬及び従業員給料手当 7,110</p> <p>貸倒引当金繰入額 7</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,010</p> <p>賞与引当金繰入額 917</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 8</p> <p>その他の有形固定資産 8 (工具器具及び備品)</p> <p>計 16</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,092</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 87</p> <p>現金及び現金同等物 <u>10,004</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,399</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 117</p> <p>現金及び現金同等物 <u>14,282</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,155</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 117</p> <p>現金及び現金同等物 <u>14,038</u></p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具機器 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>142</td> <td>896</td> <td>672</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94</td> <td>421</td> <td>215</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>47</td> <td>475</td> <td>457</td> <td>980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具機器 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	142	896	672	1,711	減価償却累計額相当額	94	421	215	730	中間連結会計期間末残高相当額	47	475	457	980	1年以内	332	1年超	671	合計	1,004	支払リース料	192	減価償却費相当額	177	支払利息相当額	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具機器 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> <td>704</td> <td>883</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120</td> <td>361</td> <td>347</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>31</td> <td>342</td> <td>535</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具	工具機器 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	152	704	883	1,740	減価償却累計額相当額	120	361	347	830	中間連結会計期間末残高相当額	31	342	535	909	1年以内	334	1年超	595	合計	929	支払リース料	192	減価償却費相当額	180	支払利息相当額	10	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具機器 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> <td>857</td> <td>771</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107</td> <td>440</td> <td>290</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44</td> <td>416</td> <td>481</td> <td>942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具	工具機器 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	152	857	771	1,781	減価償却累計額相当額	107	440	290	839	期末残高相当額	44	416	481	942	1年以内	333	1年超	630	合計	964	支払リース料	390	減価償却費相当額	361	支払利息相当額	26
	機械装置 及び運搬具	工具機器 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																														
取得価額相当額	142	896	672	1,711																																																																																														
減価償却累計額相当額	94	421	215	730																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	47	475	457	980																																																																																														
1年以内	332																																																																																																	
1年超	671																																																																																																	
合計	1,004																																																																																																	
支払リース料	192																																																																																																	
減価償却費相当額	177																																																																																																	
支払利息相当額	13																																																																																																	
	機械装置 及び運搬具	工具機器 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																														
取得価額相当額	152	704	883	1,740																																																																																														
減価償却累計額相当額	120	361	347	830																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	31	342	535	909																																																																																														
1年以内	334																																																																																																	
1年超	595																																																																																																	
合計	929																																																																																																	
支払リース料	192																																																																																																	
減価償却費相当額	180																																																																																																	
支払利息相当額	10																																																																																																	
	機械装置 及び運搬具	工具機器 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																														
取得価額相当額	152	857	771	1,781																																																																																														
減価償却累計額相当額	107	440	290	839																																																																																														
期末残高相当額	44	416	481	942																																																																																														
1年以内	333																																																																																																	
1年超	630																																																																																																	
合計	964																																																																																																	
支払リース料	390																																																																																																	
減価償却費相当額	361																																																																																																	
支払利息相当額	26																																																																																																	
<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1)当中間連結会計期間末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)当中間連結会計期間末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	173	1年超	344	合計	518	1年以内	173	1年超	292	合計	466	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1)当中間連結会計期間末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)当中間連結会計期間末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	157	1年超	298	合計	455	1年以内	157	1年超	246	合計	403	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1)当連結会計年度末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)当連結会計年度末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	162	1年超	286	合計	449	1年以内	162	1年超	250	合計	412																																																												
1年以内	173																																																																																																	
1年超	344																																																																																																	
合計	518																																																																																																	
1年以内	173																																																																																																	
1年超	292																																																																																																	
合計	466																																																																																																	
1年以内	157																																																																																																	
1年超	298																																																																																																	
合計	455																																																																																																	
1年以内	157																																																																																																	
1年超	246																																																																																																	
合計	403																																																																																																	
1年以内	162																																																																																																	
1年超	286																																																																																																	
合計	449																																																																																																	
1年以内	162																																																																																																	
1年超	250																																																																																																	
合計	412																																																																																																	
<p>3 ホールディング・リース取引</p> <p>当中間連結会計期間末における未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	1年超		合計	0																																																																																												
1年以内	0																																																																																																	
1年超																																																																																																		
合計	0																																																																																																	

## (有価証券)

## 1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 平成 13 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間 平成 14 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
(1)満期保有目的の債券									
計									
(2)その他の有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株式	4,167	3,634	532	3,763	3,363	400	4,080	3,531	549
債券	24	24	0	24	24	0	24	24	0
その他	556	482	74	475	372	103	5	5	0
計	4,748	4,142	606	4,263	3,760	503	4,110	3,561	549

(注)

前中間連結会計期間 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 28 百万円減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表 <sup>ハ</sup> -スでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 222 百万円減損処理を行っております。 なお、下落率が 30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表 <sup>ハ</sup> -スでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 504 百万円減損処理を行っております。 なお、下落率が 30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表 <sup>ハ</sup> -スでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 (2)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	857	873	959
計	857	873	959

(デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間 平成 13 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間 平成 14 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利	金利キャップ取引	1,202	0	8				1,190		3
合 計		1,202	0	8				1,190		3

(注)ハッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	情報 ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,535	17,408	800	57,744		57,744
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	238	224	489	(489)	
計	39,562	17,647	1,024	58,233	(489)	57,744
営業費用	38,635	17,275	1,001	56,912	(494)	56,418
営業利益	926	371	23	1,320	5	1,326

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	情報 ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,112	12,288	769	50,170		50,170
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	185	247	465	(465)	
計	37,144	12,474	1,017	50,636	(465)	50,170
営業費用	36,945	12,345	1,032	50,323	(470)	49,852
営業利益	199	128	14	313	4	317

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	情報 ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,615	31,710	1,547	119,873		119,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	406	474	940	(940)	
計	86,676	32,116	2,021	120,814	(940)	119,873
営業費用	84,047	31,583	1,981	117,611	(952)	116,659
営業利益	2,629	533	40	3,202	11	3,214

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の共通の注記

(1)事業の種類別区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	VoIP、IP-VPN、IP-PBX、ネットワークソリューション機器、Eメールシステム、表示システム、放送システム、無線システム、統合業務システム、経理業務システム、人事・給与システム、生産管理システム、販売管理システム、物流管理システム、資材管理システム、サプライチェーンマネジメントシステム、カスタマーソリューションマネジメントシステム、電子商取引システム、建設業システム、病院オーダリングシステム、福祉・介護システム、インターネット・イントラネットシステム、セキュリティシステム、情報通信システムに係るソフトウェアサービスおよび据付工事からメンテナンスサービス一式、TSP商品(Tsuzuki System Products)、各種アプリケーションソフトウェア他
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータ用消耗品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、保険代理業、印刷他

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額 801円11銭 1株当たり中間純利益 17円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 828円84銭 1株当たり中間純損失 18円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、また当中間連結会計期間は 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たりの純資産額 845円54銭 1株当たり当期純利益 62円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、転換社債等 の発行がないため記載しておりませ ん。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。